Ⅲ．損益計算書関係

⑴　ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は69,902,200円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△548,885,459円です。

⑵　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	803,935,800円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,113,860,323円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△309,924,523円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　91,368円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	8,415,737,408円
定期預金等	1,911,689,418円
貸借対照表上の科目　現金及び預金	10,327,426,826円

⑵　重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	105,949,516円
ファイナンスリースによる資産の取得	1,584,597,081円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額　△83,317,344円

Ⅵ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　名	契　約　額	翌期以降支払額
福井大学医学部附属病院改修その他工事	4,282,848,000	1,959,836,677
福井大学医学部附属病院改修その他電気設備工事	2,151,846,000	1,551,598,200
福井大学医学部附属病院改修その他機械設備工事	3,029,635,440	2,251,829,078
福井大学（医病）基幹・環境整備（防水改修）工事	116,640,000	112,320,000
福井大学（医病）基幹・環境整備（放射線部改修）工事	21,384,000	21,384,000
福井大学（医病）基幹・環境整備（放射線部改修機械設備）工事	22,680,000	22,680,000

Ⅶ．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	10,327,426,826	10,327,426,826	—
⑵　未収附属病院収入	2,881,509,066	2,881,509,066	—
徴収不能引当金	△ 47,403,736	△ 47,403,736	—
	2,834,105,330	2,834,105,330	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(918,964,925)	(973,462,817)	(54,497,892)
⑷　長期借入金	(15,430,566,000)	(15,539,235,110)	(108,669,110)
⑸　未払金	(5,296,558,185)	(5,296,558,185)	(—)

注１）・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注２）金融商品の時価の算定方法

⑴現金及び預金、並びに⑵未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定しています。

⑶大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び⑷長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

⑸未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。